

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	55,422,110	52,903,853	実質収支比率	11.9	12.9								
市町村名	印西市		地方交付税種地	1-4	財源超過	○	歳入歳出差引	4,263,264	3,490,751	経常収支比率		84.8	79.5	(84.8)		(79.5)				
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	691,657	194,706	標準財政規模		30,102,146	25,602,587							
人口	令和2年国調(人)	102,609	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	3,571,607	3,296,045	財政力指数		1.14	1.06	財政力指数		1.14	1.06			
	平成27年国調(人)	92,670			中部	×	単年度収支	275,562	540,394	公債費負担比率		3.7	4.4	公債費負担比率		3.7	4.4			
	増減率(%)	10.7			過疎	×	積立金	4,573	4,496	健全化判断比率				健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	111,731	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,906,427	1,427,584	実質赤字比率		-	-	実質赤字比率		-	-	
	うち日本人(人)	108,339		1,474	1,799	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,626,292	-882,694	連結実質赤字比率		0.9	0.5	連結実質赤字比率		0.9	0.5		
	令和06.01.01(人)	111,274	第2次	うち日本人(人)	108,196	7,267	7,324	基準財政収入額	23,187,454	19,825,820	資金不足比率(※4)				資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	108,196		7,267	7,324	基準財政需要額	18,798,421	18,140,010	標準税収入額等		30,102,146	25,602,587	実質公債費比率				実質公債費比率			
	増減率(%)	0.4	第3次	うち日本人(%)	0.1	15.7	16.9	標準税収入額等	30,102,146	25,602,587	将来負担比率				将来負担比率					
	うち日本人(%)	0.1		37,581	34,308	経常経費充当一般財源等	25,884,131	23,394,144	歳入一般財源等		38,487,669	36,615,820								
面積(km <sup>2</sup> )	123.79		81.1		79.0															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	829																			
世帯数(世帯)	38,349																			
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,850,780	15,281,579	うち公的資金		14,350,030	13,738,664					
	市区町村長	1	8,500		一般職員	649	2,071,608	3,192	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,301,980	12,197,758									
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	16,804,688	20,761,887									
	教育長	1	6,830		うち技能労務職員	6	16,764	2,794	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	5,000		教育公務員	27	91,828	3,401	土地開発基金現在高	100,000	100,000									
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	9,240,924	9,442,778									
	議会議員	20	4,200		合計	676	2,163,436	3,200	減債基金	54,190	55,397									
						ラスパイレス指数			98.2	その他特定目的基金	11,978,287	10,771,918								
	関係する一部事務組合等一覧																			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(13)	印西地区消防組合(一般会計)	(13)	印西地区消防組合(一般会計)	(14)	印西地区衛生組合(一般会計)									
						(15)	印旛利根川水防事務組合(一般会計)	(15)	印旛利根川水防事務組合(一般会計)	(16)	印西地区環境整備事業組合(一般会計)(ごみ処理)次期分									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	27,718,092	50.0	25,819,091	84.6	普通税	25,819,091	93.1	-	議会費	287,694	0.6	-	287,694	
地方譲与税	383,323	0.7	383,323	1.3	法定普通税	25,819,091	93.1	-	総務費	5,750,207	11.2	140,600	5,230,833	
利子割交付金	9,833	0.0	9,833	0.0	市町村民税	8,415,863	30.4	-	民生費	20,700,194	40.5	921,452	9,982,932	
配当割交付金	166,415	0.3	166,415	0.5	個人均等割	172,592	0.6	-	衛生費	5,049,080	9.9	106,001	4,495,364	
株式等譲渡所得割交付金	250,404	0.5	250,404	0.8	所得割	7,001,448	25.3	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	330,398	1.2	-	農林水産業費	488,519	1.0	15,036	431,785	
地方消費税交付金	2,546,170	4.6	2,546,170	8.3	法人税割	911,425	3.3	-	商工費	206,043	0.4	-	180,898	
ゴルフ場利用税交付金	132,429	0.2	132,429	0.4	固定資産税	16,497,903	59.5	-	土木費	3,518,601	6.9	1,127,744	3,113,821	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,447,849	59.3	-	消防費	2,389,364	4.7	184,950	2,250,447	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	241,291	0.9	-	教育費	11,316,172	22.1	4,325,751	6,811,659	
自動車税環境性能割交付金	75,171	0.1	75,171	0.2	市町村たばこ税	664,034	2.4	-	災害復旧費	34,906	0.1	-	20,906	
法人事業税交付金	217,775	0.4	217,775	0.7	鉱産税	-	-	-	公債費	1,418,066	2.8	-	1,418,066	
地方特例交付金等	774,411	1.4	774,411	2.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	230,333	0.4	230,333	0.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	543,533	1.0	543,533	1.8	目的税	1,899,001	6.9	-	歳出合計	51,158,846	100.0	6,821,534	34,224,405	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	545	0.0	545	0.0	法定目的税	1,899,001	6.9	-						
地方交付税	126,013	0.2	-	-	入湯税	-	-	-						
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
特別交付税	125,055	0.2	-	-	都市計画税	1,899,001	6.9	-						
震災復興特別交付税	958	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	32,400,036	58.5	30,375,022	99.5	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	11,051	0.0	11,051	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	441,450	0.8	44	0.0	合計	27,718,092	100.0	-						
使用料	167,092	0.3	89,401	0.3										
手数料	83,249	0.2	3,732	0.0										
国庫支出金	8,866,172	16.0	-	-										
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,839,902	6.9	-	-										
財産収入	46,951	0.1	33,503	0.1										
寄附金	54,830	0.1	-	-										
繰入金	2,548,545	4.6	-	-										
繰越金	1,790,751	3.2	-	-										
諸収入	1,283,781	2.3	9,239	0.0										
地方債	3,888,300	7.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	55,422,110	100.0	30,521,992	100.0										

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	現・計	99.5	98.4
(%)	年	99.2	97.5
	純固定資産税	99.6	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,385,355	実質収支	11,265
上水道	188,216	再差引収支	-360,304
下水道	156,794	加入世帯数(世帯)	11,812
工業用水道	-	被保険者数(人)	17,857
交通	-	被保険者	112
国民健康保険	924,835	保険税(料)収入額	-
その他	2,115,510	1人当り	366
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		23,912,711	46.7	13,633,044	12,219,686	40.0
人件費		7,482,449	14.6	7,033,621	7,002,924	22.9
うち職員給		4,834,238	9.4	4,423,562	-	-
扶助費		15,012,196	29.3	5,181,357	3,798,696	12.4
公債費		1,418,066	2.8	1,418,066	1,418,066	4.6
元利償還金		1,418,066	2.8	1,418,066	1,418,066	4.6
うち元金		1,319,099	2.6	1,319,099	1,319,099	4.3
うち利子		98,967	0.2	98,967	98,967	0.3
一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		20,389,695	39.9	18,461,111	13,664,445	44.8
物件費		8,962,560	17.5	7,918,870	6,801,035	22.3
維持補修費		284,584	0.6	281,110	279,097	0.9
補助費等		6,140,552	12.0	5,808,815	4,401,590	14.4
うち一部事務組合負担金		3,884,839	7.6	3,884,839	3,293,138	10.8
繰出金		3,040,345	5.9	2,581,096	2,182,723	7.2
積立金		1,841,853	3.6	1,776,419	-	-
投資・出資金・貸付金		119,801	0.2	94,801	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		6,856,440	13.4	2,130,250	-	-
うち人件費		157,240	0.3	157,240	-	-
普通建設事業費		6,821,534	13.3	2,109,344	-	-
うち補助		475,578	0.9	123,322	-	-
うち単独		6,342,193	12.4	1,986,022	-	-
災害復旧事業費		34,906	0.1	20,906	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		51,158,846	100.0	34,224,405	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県印西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	55,428	51,165	4,263	3,572	2,549	17,851	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県印西市

人口	111,731	人(77.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	108,339	人(77.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	55,422,110	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	51,158,846	千円	市町村類型	R02 III-3 R03 III-3 R04 III-3	
実質収支	3,571,607	千円	(年度毎)	R05 III-3 R06 III-3	
標準財政規模	30,102,146	千円			
地方債現在高	17,850,780	千円			



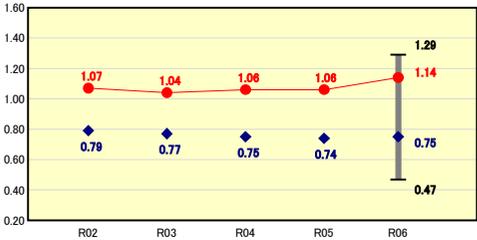
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

類似団体内順位 4/82 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

##### 財政力指数の分析欄

宅地開発及び企業の設備投資による課税客体の増により類似団体平均を上回る税収があるため1.14となっているが、扶助費等社会保障関係費の増、人事院勧告や職員数の増による人件費の増などにより歳出額も増えているため、歳入の見直しにより、財政の健全化を図る。

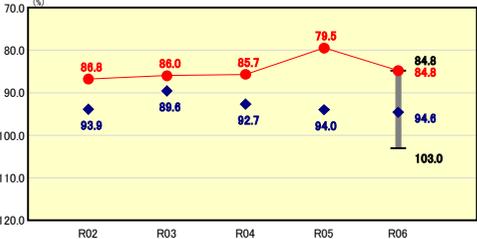


#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 1/82 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

##### 経常収支比率の分析欄

分子となる扶助費や経常的物件費の増加に対し、分母となる経常一般財源のうち普通交付税は不交付となったが、千葉ニュータウンの開発等に伴い地方税(特に固定資産税の償却資産分)が増加したことにより84.8%となり、類似団体を下回る結果となった。  
 今後も、印西市財政計画に基づき、90%以下を維持するため、民間委託・指定管理者制度の活用、事務事業の見直しなど、経常経費の削減に努めていく。

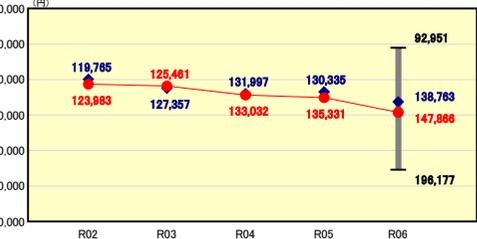


#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 43/82 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費及び物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回り、前年度と比較しても増額となっている。これは、人事院勧告及び職員数の増による人件費の増である。また、新設した学校給食センターに係る備品購入費や委託料の増加に伴うものである。  
 今後も増大が見込まれるため、歳出事業の精査・削減に取り組んでいく。

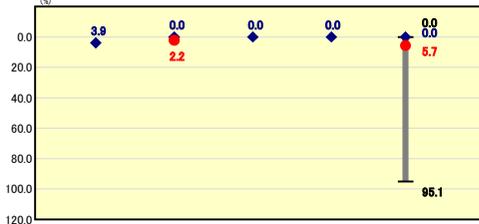


#### 将来負担の状況

類似団体内順位 39/82 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

##### 将来負担比率の分析欄

充当可能財源を将来負担額が上回る状況となった。今後も、新施設整備に伴う組合負担金など増額となる見込みであることから、将来の財政需要に備える必要がある。

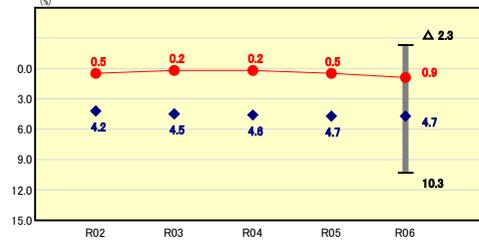


#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 5/82 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

##### 実質公債費比率の分析欄

令和6年度は、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の整備のほか、老朽化した公共施設の改修により、実質公債費比率が上昇した。今後についても、老朽化した公共施設の改修、広域でごみ・尿処理等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、引き続き将来の財政需要に備える必要がある。

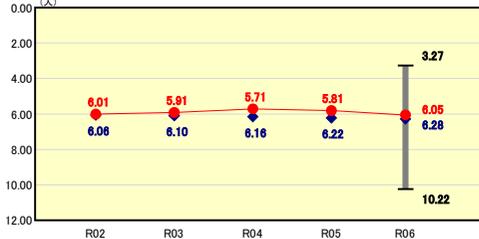


#### 定員管理の状況

類似団体内順位 27/82 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

##### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数については、類似団体を下回る数値となった。令和2年度に策定した定員管理計画において、計画最終年度の令和7年度に726人とする目標値を掲げている(令和6年度末時点職員数は再任用職員含め717人)。今後予想される人口や行政需要の増加に対応するものである。

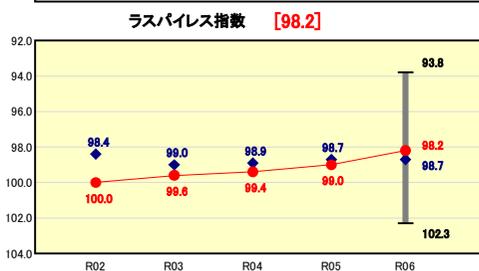


#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 23/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

##### ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数については、職員の年齢構成上、高齢層の職の割合が高いため、数値を押し上げている状況である。高齢層の職の割合を抑制するため、平成30年度から職制の見直しを行い、令和6年度においては、類似団体を下回った。  
 引き続き印西市定員管理計画に基づく定員管理、民間の給与水準、及び国や他団体の状況を踏まえた給与水準の適正化を図っていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県印西市

## 経常収支比率の分析

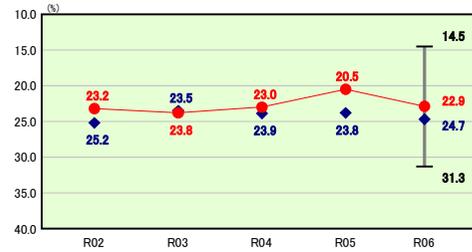
人口	111,731	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	108,339	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	123.79	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	0.9	%
歳入総額	55,422,110	千円	将来負担比率	5.7	%
歳出総額	51,158,846	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
実収収支	3,571,607	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	
標準財政規模	30,102,146	千円			
地方債現在高	17,850,780	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

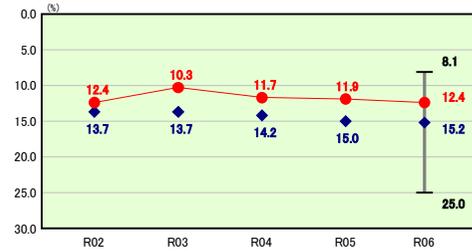
類似団体内順位 24/82 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、職員数は増加し、今後も教育部門における会計年度職員などが増加傾向にある。また、業務の電算化や指定管理者制度等の民間委託化を推進し、人件費等から委託料へシフトしているため、人件費の上昇以上に経常収支が伸びている。今後も印西市定員管理計画に基づき、職員の年齢構成の平準化を図りながら、計画的に職員を採用し人件費の抑制に努めていく。

### 扶助費

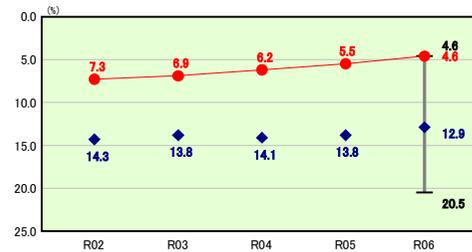
類似団体内順位 13/82 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、生活保護費が少ないことが主な要因である。しかし、児童福祉費や社会福祉費等の扶助費が人口増に伴い増加傾向にあることから、今後も適正な執行に努めていく。

### 公債費

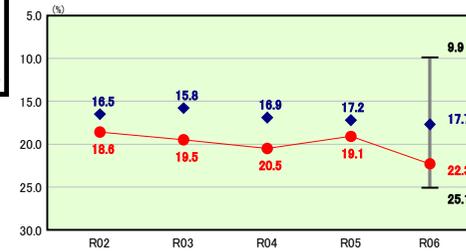
類似団体内順位 1/82 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、新規の起債を抑制してきたことに加え、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した起債及び立替施行の償還等が完了してきたためである。今後は、人口増に伴う施設の新設及び公共施設の老朽化に伴い増加が見込まれる。

### 物件費

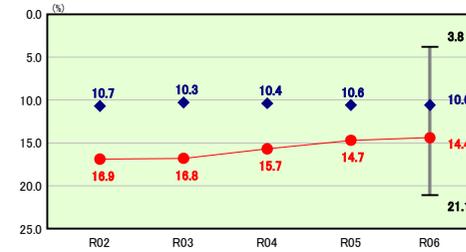
類似団体内順位 56/82 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、市の定員管理計画に基づき定員管理を行う上で、業務の電算化や指定管理者制度等の民間委託化を推進し、人件費等から委託料へのシフトが起きていることが主な要因である。今後も、印西市行政改革実施計画に基づき、更なる業務の効率化を図る等、物件費の抑制に努めていく。

### 補助費等

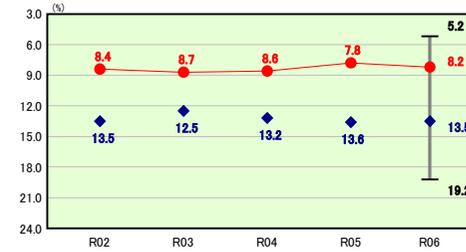
類似団体内順位 53/82 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金の割合が高いことが主な要因である。今後も、適正な負担金の支出に努めていく。

### その他

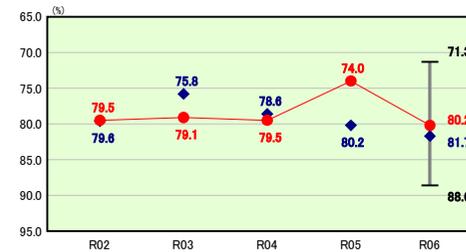
類似団体内順位 2/82 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、各特別会計が比較的健全に運営されていることにより繰出金等が抑制されていることが主な要因である。しかしながら、高齢化社会により、特別会計への繰出金は増額の一途を辿っているため、連携をとりながら支出削減に努めていく。

### 公債費以外

類似団体内順位 23/82 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2



**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。人口増に伴う扶助費の増、民間委託へのシフトによる物件費の増などにより、平成30年度から比率は増加傾向にあり、人口も現在も増加している。今後は、印西市行政改革実施計画に基づき、定員管理、業務の効率化等を推進し、コスト削減に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県印西市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,482,449	66,968	68,274	▲ 1.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,658,477	14,843	4,860	205.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,396	236	567	▲ 58.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	279,725	2,504	2,777	▲ 9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	157,240	1,407	1,330	5.8
▲退職金	▲ 365,587	▲ 3,272	▲ 3,833	▲ 14.6
合計	9,238,700	82,687	73,991	11.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	6.28	▲ 0.23
ラスパイレス指数	98.2	98.7	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

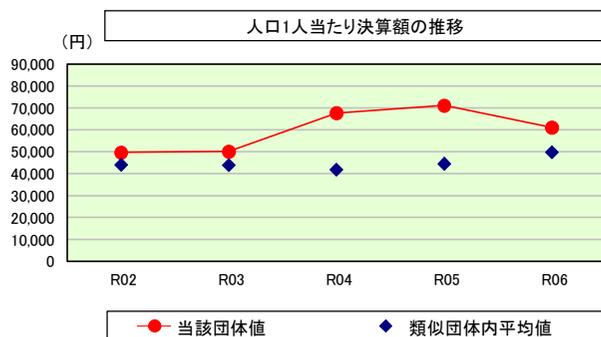
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,418,066	12,692	32,402	▲ 60.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	25,763	231	5,520	▲ 95.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	328,522	2,940	1,296	126.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	435,124	3,894	571	582.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 796,570	▲ 7,129	▲ 6,093	17.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,051,757	▲ 9,413	▲ 23,816	▲ 60.5
合計	359,148	3,214	9,896	▲ 67.5

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	5,257,326	49,704	22.2	44,161	▲ 3.1	25.3
うち単独分	4,199,780	39,706	32.4	23,644	▲ 2.1	34.5
R03	5,390,593	50,083	0.8	43,955	▲ 0.5	1.3
うち単独分	3,727,212	34,629	▲ 12.8	21,318	▲ 9.8	▲ 3.0
R04	7,437,252	67,640	35.1	41,921	▲ 4.6	39.7
うち単独分	4,662,544	42,405	22.5	21,655	1.6	20.9
R05	7,913,323	71,116	5.1	44,585	6.4	▲ 1.3
うち単独分	5,979,014	53,732	26.7	23,077	6.6	20.1
R06	6,821,534	61,053	▲ 14.2	49,779	11.6	▲ 25.8
うち単独分	6,342,193	56,763	5.6	28,921	25.3	▲ 19.7
過去5年間平均	6,564,006	59,919	9.8	44,880	2.0	7.8
うち単独分	4,982,149	45,447	14.9	23,723	4.3	10.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

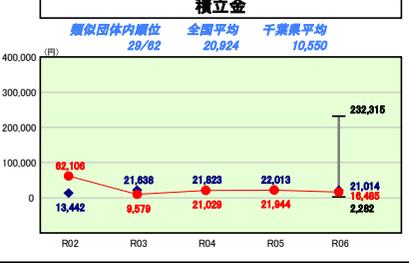
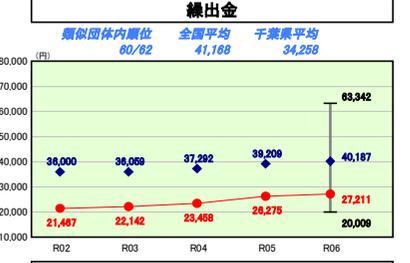
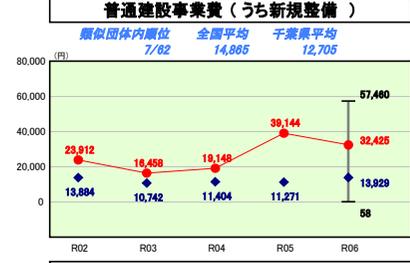
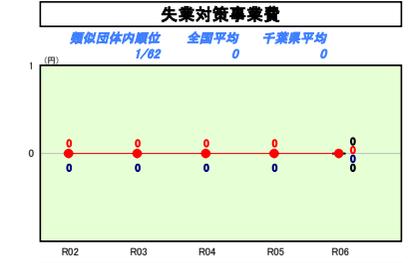
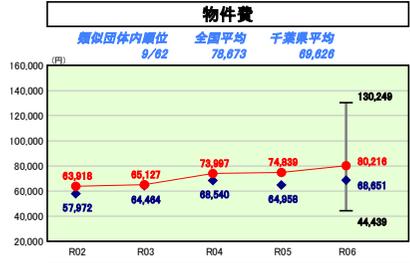
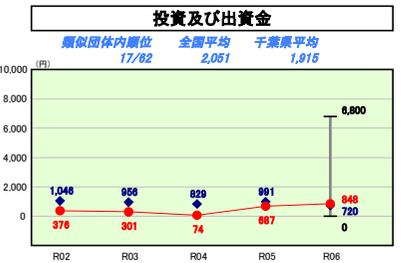
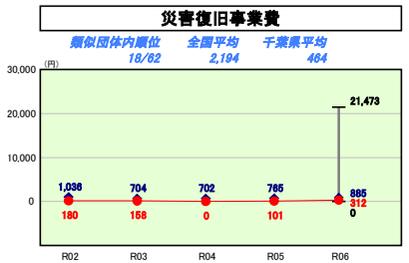
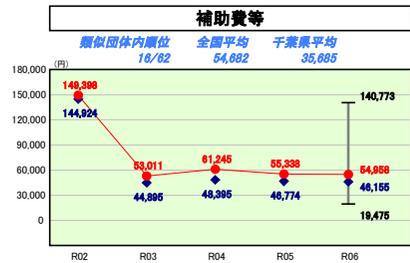
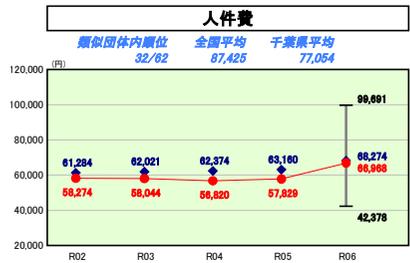
令和6年度

千葉県印西市

人口	111,731人 (R7.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	108,339人 (R7.1.1現在)	実公債費比率	0.9 %
面積	123.79 km <sup>2</sup>	将来負担比率	5.7 %
人口総額	55,422,110千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3
歳入総額	51,158,846千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3
歳出総額	3,571,607千円		
実収支	30,102,146千円		
標準財政規模	17,850,780千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

物件費、補助費等、普通建設事業費の住民一人当たりのコストが類似団体平均値を上回っている状況にある。扶助費は、類似団体平均値を下回っている状況であるが、人口増に伴い物件費とともに増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が懸念されるため、更なる改善に努める必要がある。

補助費等が類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合への負担金の割合が高いことが主な要因となっている。

また、普通建設事業費は、学校施設の増築及び改修工事に伴うものであり、今後も義務教育学校の新設や公共施設の大規模改修など公共施設整備が数年にわたり予定されているため、数値の上昇が予想される。

今後も、住民一人当たりのコストを下げる取組として、持続可能な財政運営の推進(歳出経費の抑制や計画的な財政運営の推進など)、公共施設等の適正な管理(公共施設の見直しや計画的な維持管理)、効率的な行政運営の推進(組織の見直しや電算化による効率的な事務処理の推進など)、効率的・効果的な行政サービスの推進(事務事業の見直しや行政サービスの見直しなど)を目標とした行政改革の推進を図っていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

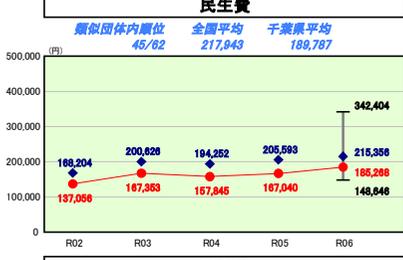
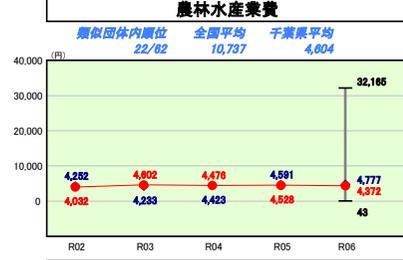
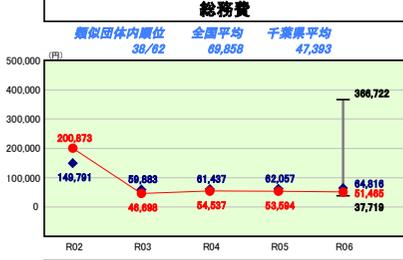
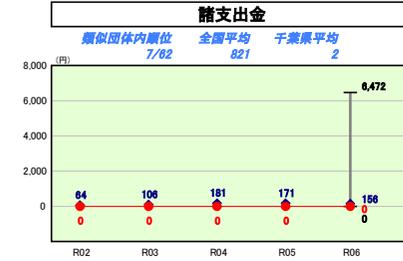
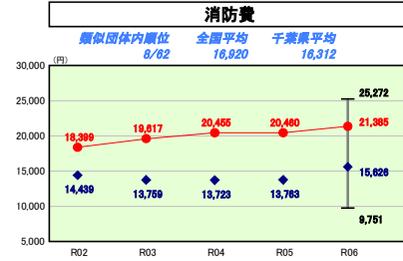
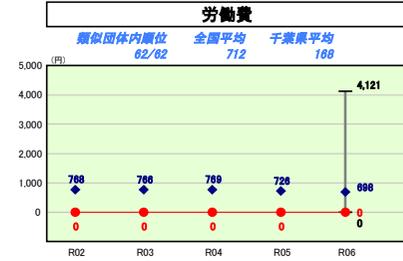
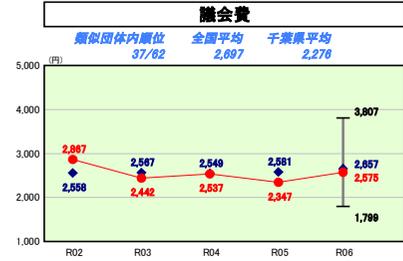
令和6年度

千葉県印西市

人口	111,731人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	108,339人 (R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	123.79 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.9 %
入総額	55,422,110千円	実質負担比率	5.7 %
出総額	51,158,846千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3
実収支	3,571,607千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3
標準財政規模	30,102,146千円		
地方債現在高	17,850,780千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

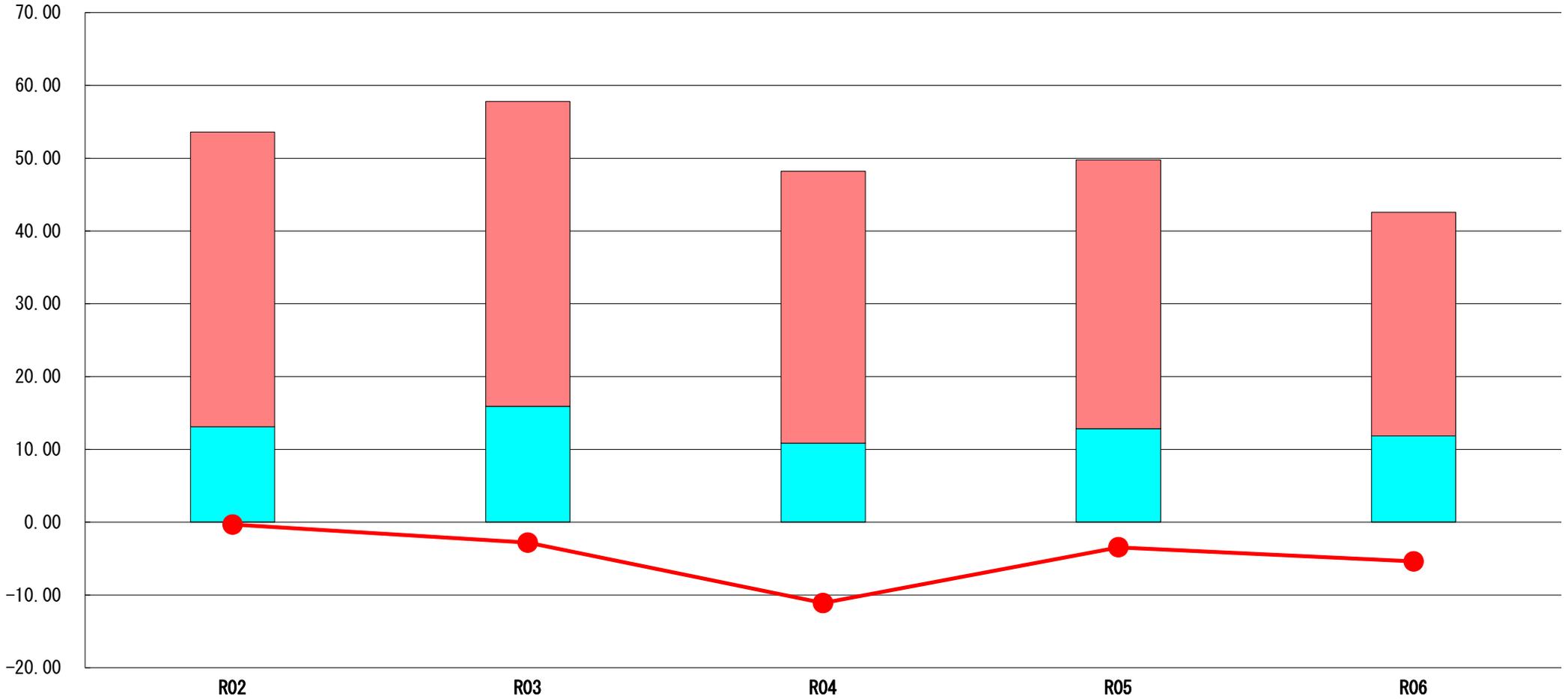
目的別においては、衛生費、消防費及び教育費の住民一人当たりのコストが類似団体平均値を上回っている。  
 衛生費は、保健衛生費及び次期し尿処理施設建設事業等清掃費における組合負担金によるもの。消防費は、一部事務組合における負担割合が大きいことによるものであり、また、今後も消防施設や車両の老朽化に伴う増額が見込まれる。  
 教育費は、学校施設の増築及び改修工事をしたことによるものであり、今後も学校の改修工事や義務教育学校の新設など建設事業費が増加すると予測される。  
 今後も、住民一人当たりのコストを下げる取組みとして、印西市行政改革大綱に基づき策定された、印西市行政改革実施計画で掲げられている持続可能な財政運営の推進(歳出経費の抑制や計画的な財政運営の推進など)、公共施設等の適正な管理(公共施設の見直しや計画的な維持管理)、効率的な行政運営の推進(組織の見直しや電算化による効率的な事務処理の推進など)、効率的・効果的な行政サービスの推進(事務事業の見直しや行政サービスの見直しなど)を目標とした行政改革の推進を図っていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県印西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		40.50	41.88	37.34	36.88	30.70
 実質収支額		13.09	15.92	10.87	12.87	11.86
 実質単年度収支		▲ 0.32	▲ 2.81	▲ 11.11	▲ 3.45	▲ 5.40

**分析欄**

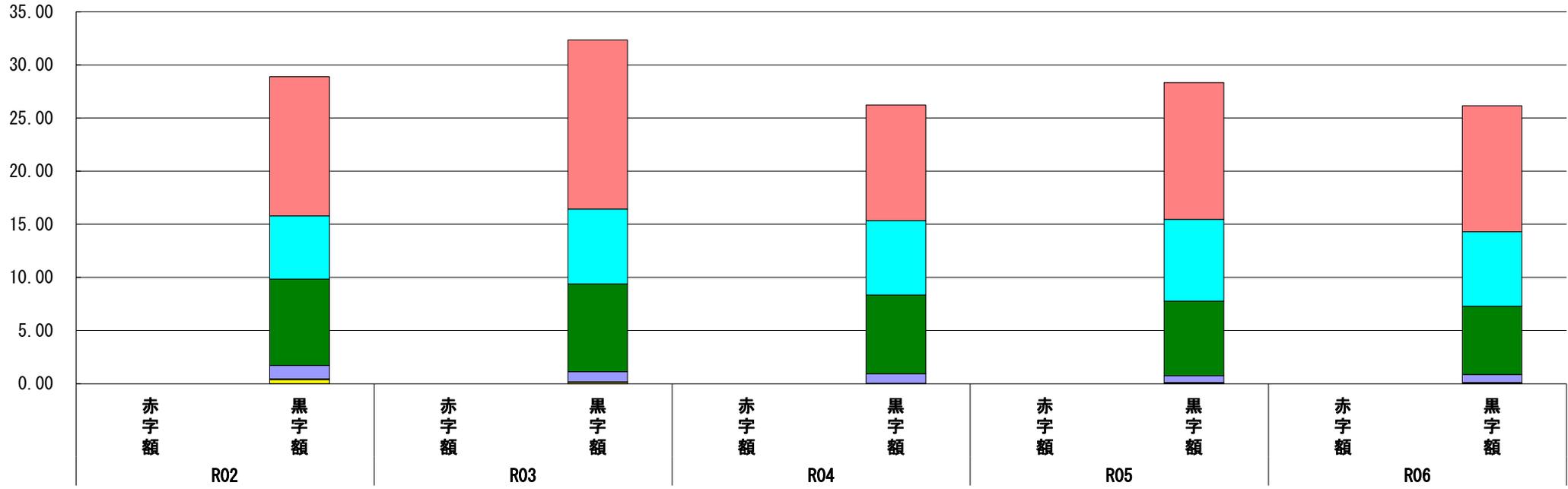
令和6年度決算においては、課税客体の増により税収が増額となっているが、児童生徒数の増に伴う学校の増築や給食費の無償化、民間保育園新設に伴う民間保育園の保育委託に関する経費等により歳出も増額となっており、実質収支額が減となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県印西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		13.08	15.91	10.87	12.87	11.86
下水道事業会計		5.94	7.03	7.00	7.69	7.01
水道事業会計		8.14	8.28	7.41	7.02	6.42
介護保険特別会計		1.26	0.94	0.90	0.64	0.77
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.05	0.04	0.05	0.07
国民健康保険特別会計		0.38	0.13	0.00	0.06	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

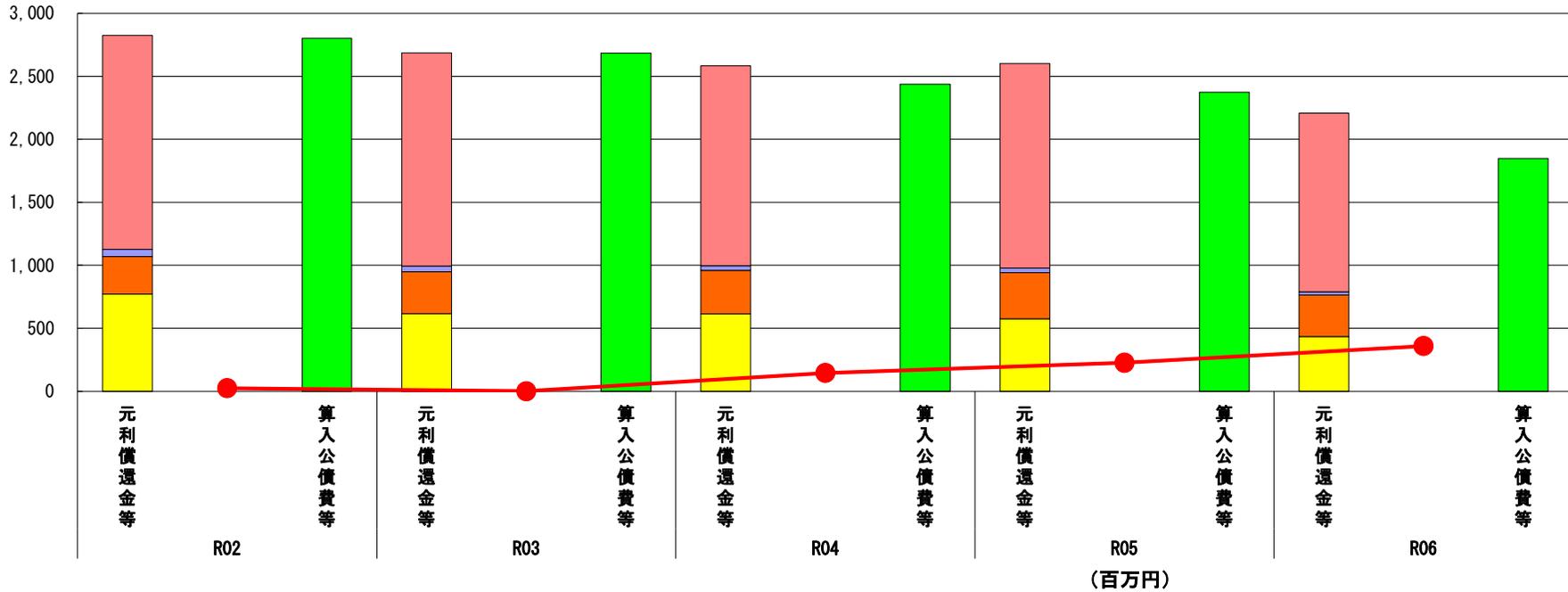
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、数年ぶりに普通交付税交付団体となったが、令和4年度以降は不交付となっている。  
 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計においては、高齢化社会の進展や各種サービスの需要増により、一般会計からの繰出金が増大する傾向にあるため、サービスに見合う適正な負担水準に適宜見直しを行っていく。  
 また、公営企業にあっても適正な料金体系となるよう適宜見直しを図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県印西市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,700	1,690	1,586	1,621	1,418
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		56	45	36	37	26
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		300	335	347	367	329
	債務負担行為に基づく支出額		770	615	614	575	435
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,801	2,684	2,437	2,373	1,848
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		25	1	146	227	360

**分析欄**

実質公債費比率の分子については、年次進行により、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した起債及び立替施行の償還等が完了してきたことに伴い、徐々に減少傾向となっているが、義務教育学校の新設や、老朽化した公共施設の改修を予定しているため、公債費の増大が見込まれる。また、今後も広域でごみ、し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要に備える必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

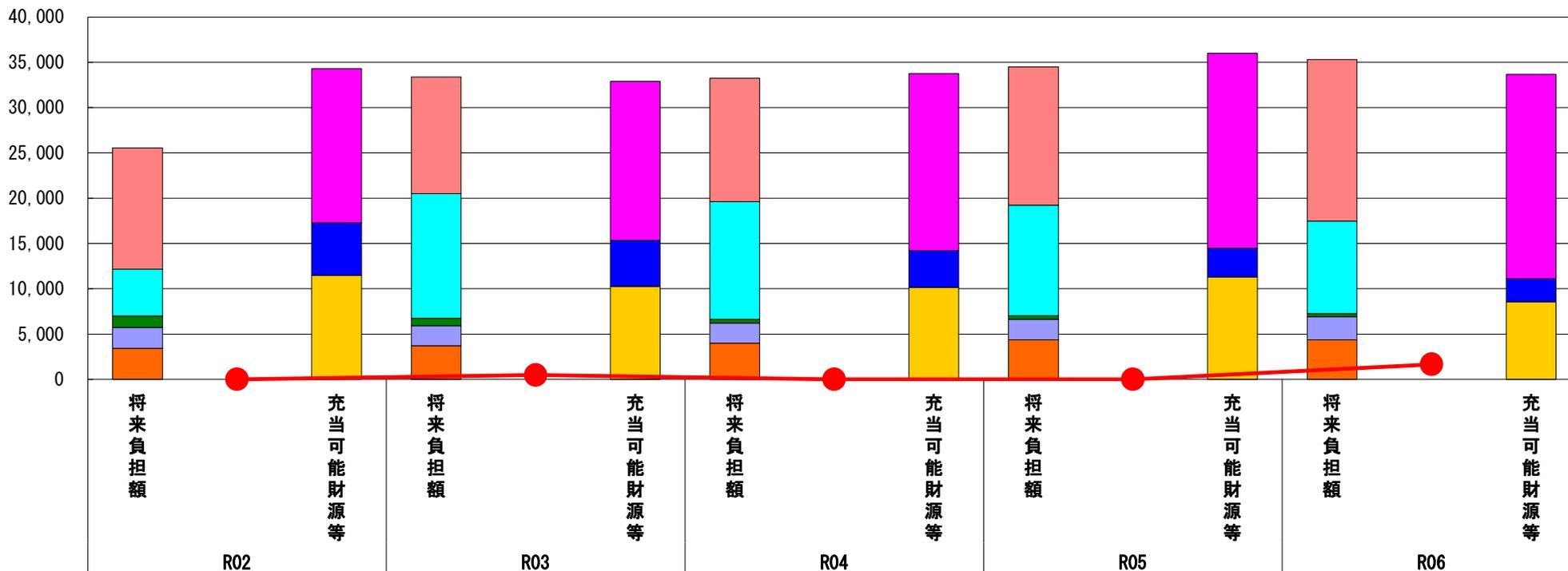
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県印西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,368	12,862	13,606	15,282	17,851
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,175	13,744	12,999	12,182	10,189
	公営企業債等繰入見込額		1,262	825	430	397	350
	組合等負担等見込額		2,312	2,208	2,226	2,258	2,538
	退職手当負担見込額		3,422	3,725	3,989	4,379	4,376
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,021	17,560	19,564	21,542	22,530
	充当可能特定歳入		5,794	5,070	4,052	3,157	2,536
	基準財政需要額算入見込額		11,488	10,262	10,147	11,295	8,576
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,764	472	▲ 513	▲ 1,497	1,662

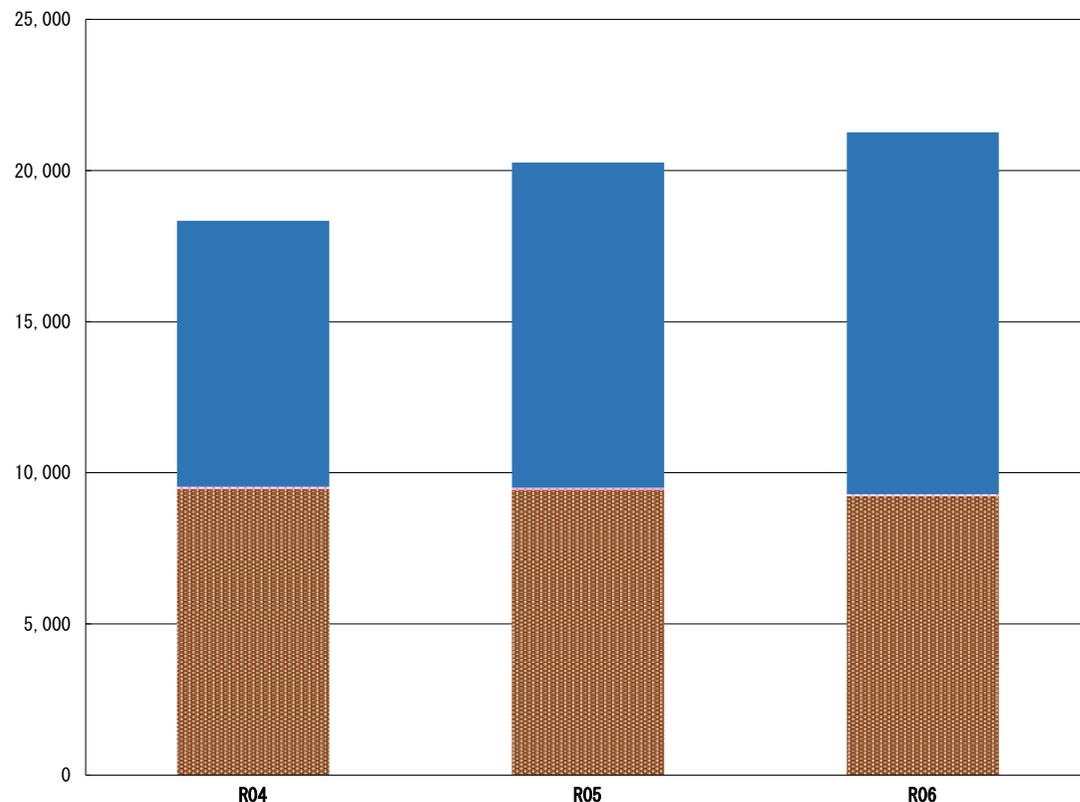
**分析欄**

将来負担比率の分子にあたる一般会計等に係る地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額は、千葉ニュータウン複合施設整備事業の工事費や、老朽化した施設の改修に伴う公債費の増に伴い、将来負担額が充当可能財源を上回る状況となった。

しかしながら、今後、債務負担行為の増加や広域でのごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合の施設整備が予定されていることから、将来の財政需要に備える必要がある。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		9,466	9,443	9,241
減債基金		72	55	54
その他特定目的基金		8,802	10,772	11,978
公共施設整備基金		7,020	8,107	8,705
教育振興基金		735	1,243	1,482
都市計画事業基金		199	564	928
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金		499	494	488
ふるさとづくり運営基金		119	132	131
基金残高合計		18,339	20,270	21,273

令和6年度

千葉県印西市

## 基金全体

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は、21,273百万円となっており、前年度から1,003百万円の増となっている。主な増の要因として、今後見込まれる公共施設の老朽化、新設に対応するため、公共施設整備基金を1,500百万円積立てたことがあげられる。

(今後の方針)

公共施設整備基金について、今後計画している施設整備の財源として計画的な運用を行う。教育振興基金について、学校のDX推進に係る整備費用の財源として計画的な運用を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は、9,241百万円となっており、前年度から202百万円の減となっている。主な減の要因としては、9月から実施した学校給食費の無償化により財源として取崩しを行ったことによるものである。

(今後の方針)

市の歳入の特徴として、償却資産に占める税収の割合が大きいことから、税収変動のリスクに備え計画的な積立を行う。

## 減債基金

(増減理由)

償還のため1百万円を取り崩したことによる減少(年度内増減額 △1百万円)

(今後の方針)

市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な財政運営を行うため積立を行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

主なものとして、  
 印西市公共施設整備基金：公共施設の整備等のため。  
 印西市教育振興基金：教育の振興を図るため。  
 印西市都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金：千葉ニュータウン中央駅地域一部の共同溝に埋設している廃棄物空気輸送施設について事業終了に伴い収束を図るため。

(増減理由)

主なものとして、  
 印西市公共施設整備基金：公共施設の大規模整備に対応するため積立を行ったことによるもの。  
 印西市教育振興基金：教育の振興を図るため積立を行ったことによるもの。

(今後の方針)

印西市公共施設整備基金の適正管理など、今後計画している大規模事業の財源として計画的な運用を行う。